

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月6日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 堀内 義正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 豪一 TEL (0256) 93-5571
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	25,803	15.0	3,595	46.0	4,207	34.2	2,927	36.2
2023年3月期第2四半期	22,437	32.9	2,461	46.2	3,134	74.8	2,149	74.0

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 3,477百万円（42.4%） 2023年3月期第2四半期 2,442百万円（101.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	104.07	—
2023年3月期第2四半期	75.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	56,622	36,505	64.2	1,296.67
2023年3月期	53,237	34,194	63.9	1,206.75

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 36,347百万円 2023年3月期 34,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,600	1.2	6,550	35.3	6,700	24.5	4,535	20.9	160.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	30,165,418株	2023年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,134,369株	2023年3月期	1,957,534株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	28,126,046株	2023年3月期2Q	28,388,814株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2024年3月期2Q 506,200株、2023年3月期 368,500株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期2Q 444,700株、2023年3月期2Q 338,243株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年11月27日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	4
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
	(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(追加情報)	10
	(セグメント情報)	12

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、原材料やエネルギー価格及び物価の上昇が景気を下押しする懸念はあったものの、円安を背景としたインバウンド需要の回復や半導体などの供給制約の緩和等により、緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においては、ウクライナ危機に伴う資源高や、欧米では政策金利の高止まりによる景気の後退が懸念されたほか、中国においては政府債務の増加や不動産市場の低迷を背景に成長が鈍化しました。

このような情勢のなかで当社グループは、中期経営計画「中期ビジョン2024」に掲げた「常に新しい価値を追求し、社会と産業の発展に貢献する」企業を目指して、成長戦略に取り組んでまいりました。また、国内では再開され始めた各地の製品展示会へ精力的に出展を行ったほか、海外では急激に経済回復する地域での受注獲得に努めました。加えて、生産効率改善による操業度の向上や、全社的な原価改善活動や経費削減の推進により、利益改善を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	(百万円)	22,437	25,803	15.0
(国内売上高)	(百万円)	(11,809)	(13,672)	(15.8)
(海外売上高)	(百万円)	(10,628)	(12,130)	(14.1)
営業利益	(百万円)	2,461	3,595	46.0
経常利益	(百万円)	3,134	4,207	34.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(百万円)	2,149	2,927	36.2

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内は旺盛な建築工事需要を背景に、高所作業車の出荷が堅調に推移したほか、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機においても民間投資の回復により出荷が伸長しました。海外においては、北米におけるインフラ投資の需要が旺盛なほか、オセアニア、中近東での資源開発向け需要の増加によって出荷は堅調に推移し、総じて前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰が依然続いておりますが、製品の販売価格への転嫁を推し進めたほか、円安効果や工場の操業度向上も寄与して前年同期比で増益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	18,536	21,349	15.2
セグメント利益 (百万円)	2,469	3,595	45.6

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、主力のモータコンプレッサは、「中期ビジョン2024」に掲げた目標達成に向けて国内のシェア獲得を推し進めている最中であり、その効果は確実に表れてきております。また、防災意識の高まりから、非常用発電機の出荷が戻り始めたほか、直販扱いとなる大型エンジンコンプレッサの効果もあり、全体では前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格の高騰に対する製品販売価格への転嫁の推進や、利益率の高い部品、サービスが好調に推移したことで利益改善が図られ、前年同期比で増益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	3,900	4,454	14.2
セグメント利益 (百万円)	536	723	34.8

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ3,385百万円増加し、56,622百万円となりました。

流動資産につきましては、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと及び生産・販売の増加により受取手形、売掛金及び契約資産、商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,480百万円増加し、41,597百万円となりました。

固定資産につきましては、開発管理棟の建設等により有形固定資産が増加したこと、新基幹システムの構築費用等により無形固定資産が増加したこと及び時価の上昇により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ904百万円増加し、15,025百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が増加したこと及び賞与引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ825百万円増加し、16,080百万円となりました。

固定負債につきましては、SDGs私募債の発行により社債が増加したこと、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」に関する信託財産について総額法を適用したことにより長期借入金が増加したこと及び資産除去債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、4,036百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,311百万円増加し、36,505百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し、64.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加し、13,877百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び法人税等の支払額等により、2,973百万円の収入超過(前年同期は2,301百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、745百万円の支出超過(前年同期は645百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、自己株式の取得による支出及び配当金の支払額等により、1,045百万円の支出超過(前年同期は319百万円の支出超過)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年7月28日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の年間配当につきましては、2023年7月28日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり1株当たり40円とし、2023年11月6日開催の取締役会において、2023年9月30日を基準日とする1株当たり20円の間配当を実施することを決議いたしました。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,839,267	14,207,726
受取手形、売掛金及び契約資産	19,315,990	19,964,024
商品及び製品	4,039,207	4,695,938
仕掛品	205,234	234,457
原材料及び貯蔵品	1,507,602	1,546,127
その他	1,209,543	949,507
貸倒引当金	△657	△683
流動資産合計	39,116,189	41,597,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,250,898	9,342,425
減価償却累計額	△4,718,008	△4,931,818
建物及び構築物(純額)	4,532,889	4,410,607
機械装置及び運搬具	8,756,354	8,892,670
減価償却累計額	△6,771,184	△6,917,578
機械装置及び運搬具(純額)	1,985,170	1,975,092
土地	2,210,159	2,210,159
建設仮勘定	483,791	1,016,252
その他	1,897,161	1,998,846
減価償却累計額	△1,555,171	△1,639,069
その他(純額)	341,989	359,776
有形固定資産合計	9,554,000	9,971,888
無形固定資産	171,765	243,085
投資その他の資産		
投資有価証券	2,933,974	3,329,405
関係会社出資金	636,000	614,401
繰延税金資産	547,440	604,378
その他	306,628	267,060
貸倒引当金	△28,763	△4,707
投資その他の資産合計	4,395,280	4,810,538
固定資産合計	14,121,046	15,025,512
資産合計	53,237,235	56,622,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,977,497	5,760,386
電子記録債務	4,847,108	5,096,472
短期借入金	222,000	222,000
1年内償還予定の社債	60,000	93,400
未払法人税等	968,185	1,390,538
賞与引当金	723,634	1,025,537
役員賞与引当金	35,700	28,106
製品保証引当金	25,410	27,430
その他	2,394,966	2,436,577
流動負債合計	15,254,501	16,080,448
固定負債		
社債	210,000	246,600
長期借入金	778,000	922,000
繰延税金負債	2,757	3,434
株式給付引当金	191,466	209,688
役員株式給付引当金	123,127	102,004
退職給付に係る負債	2,105,462	2,135,258
資産除去債務	146,047	197,013
その他	231,681	220,334
固定負債合計	3,788,542	4,036,334
負債合計	19,043,044	20,116,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	27,025,374	29,095,162
自己株式	△1,555,922	△1,859,529
株主資本合計	32,773,591	34,539,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132,622	1,450,643
為替換算調整勘定	209,141	423,634
退職給付に係る調整累計額	△75,607	△66,983
その他の包括利益累計額合計	1,266,155	1,807,294
非支配株主持分	154,444	158,760
純資産合計	34,194,191	36,505,827
負債純資産合計	53,237,235	56,622,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	22,437,381	25,803,620
売上原価	16,587,413	18,771,334
売上総利益	5,849,967	7,032,285
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	675,299	446,217
貸倒引当金繰入額	△1,997	△512
製品保証引当金繰入額	2,350	2,020
役員報酬及び給料手当	991,415	1,010,822
賞与引当金繰入額	386,922	425,734
役員賞与引当金繰入額	20,244	14,056
退職給付費用	57,754	60,449
株式給付引当金繰入額	6,050	11,626
役員株式給付引当金繰入額	13,053	15,478
その他	1,237,003	1,450,980
販売費及び一般管理費合計	3,388,095	3,436,872
営業利益	2,461,872	3,595,412
営業外収益		
受取利息	4,078	15,532
受取配当金	43,287	47,231
持分法による投資利益	41,375	54,941
為替差益	574,918	493,255
その他	20,765	11,701
営業外収益合計	684,425	622,661
営業外費用		
支払利息	3,980	5,974
その他	7,431	5,024
営業外費用合計	11,412	10,998
経常利益	3,134,886	4,207,076
特別利益		
固定資産処分益	309	4,192
投資有価証券売却益	9,371	4,315
特別利益合計	9,681	8,507
特別損失		
固定資産処分損	6,364	3,424
その他	—	245
特別損失合計	6,364	3,670
税金等調整前四半期純利益	3,138,202	4,211,913
法人税、住民税及び事業税	1,148,720	1,473,253
法人税等調整額	△170,347	△197,978
法人税等合計	978,372	1,275,274
四半期純利益	2,159,830	2,936,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,404	9,560
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,149,425	2,927,078

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,159,830	2,936,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,056	318,021
為替換算調整勘定	192,596	185,894
退職給付に係る調整額	8,416	8,624
持分法適用会社に対する持分相当額	67,774	28,598
その他の包括利益合計	282,845	541,139
四半期包括利益	2,442,675	3,477,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,432,270	3,468,217
非支配株主に係る四半期包括利益	10,404	9,560

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,138,202	4,211,913
減価償却費	442,204	568,802
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,461	42,204
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,990	21,049
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13,054	15,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,070	△24,029
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,350	2,020
受取利息及び受取配当金	△47,366	△62,763
支払利息	3,980	5,974
持分法による投資損益 (△は益)	△41,375	△54,941
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,371	△4,069
有形固定資産処分損益 (△は益)	6,054	△767
売上債権の増減額 (△は増加)	△822,036	△124,963
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△572,619	△507,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,248,115	△642,544
未収消費税等の増減額 (△は増加)	303,272	308,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,076	△13,722
その他	△538,535	152,825
小計	3,154,235	3,893,286
利息及び配当金の受取額	47,389	180,888
利息の支払額	△4,202	△7,070
法人税等の支払額	△896,161	△1,093,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301,260	2,973,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330,159	△330,165
定期預金の払戻による収入	330,156	330,162
有形固定資産の取得による支出	△759,799	△717,012
有形固定資産の売却による収入	244	4,262
無形固定資産の取得による支出	△14,687	△97,279
投資有価証券の取得による支出	△375	△424
投資有価証券の売却による収入	19,958	9,981
投資有価証券の償還による収入	108,970	54,600
貸付金の回収による収入	250	250
出資金の回収による収入	170	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,273	△745,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	255,000
長期借入金の返済による支出	—	△111,000
社債の発行による収入	300,000	100,000
社債の償還による支出	—	△30,000
リース債務の返済による支出	△9,004	△45,285
自己株式の取得による支出	△29,864	△368,343
自己株式の売却による収入	—	19,808
配当金の支払額	△575,517	△860,751
非支配株主への配当金の支払額	△4,940	△5,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,325	△1,045,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,710	186,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,578,371	1,368,455
現金及び現金同等物の期首残高	10,613,775	12,509,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,192,146	13,877,561

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(自己株式の取得)

当第2四半期連結累計期間において、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託契約に基づき、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式を180,100株取得したこと及び2023年9月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を39,000株取得したこと等により、自己株式が303,606千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,859,529千円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度227,077千円、225,000株、当第2四半期連結会計期間254,231千円、238,100株であります。

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、「北越工業従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託銀行が持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)等に分配します。

また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度一千円、一株、当第2四半期連結会計期間237,068千円、167,800株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度一千円、当第2四半期連結会計期間255,000千円

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当社が定める役員株式給付規程に従って、職責、業績(連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結ROE)に対する達成度等に応じたポイントを付与(監査等委員である社内取締役には職責等に応じたポイントを付与)し、役員退任時に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度148,166千円、143,500株、当第2四半期連結会計期間103,561千円、100,300株であります。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	17,457,771	2,754,948	20,212,719
部品	615,388	557,873	1,173,262
サービス	463,655	587,743	1,051,398
顧客との契約から生じる収益	18,536,815	3,900,565	22,437,381
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	18,536,815	3,900,565	22,437,381
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	18,536,815	3,900,565	22,437,381
セグメント利益	2,469,508	536,795	3,006,304

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,006,304
全社費用(注)	△544,431
四半期連結損益計算書の営業利益	2,461,872

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	20,274,557	3,199,273	23,473,830
部品	663,587	600,500	1,264,087
サービス	410,993	654,707	1,065,701
顧客との契約から生じる収益	21,349,138	4,454,481	25,803,620
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	21,349,138	4,454,481	25,803,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	21,349,138	4,454,481	25,803,620
セグメント利益	3,595,950	723,380	4,319,330

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,319,330
全社費用(注)	△723,917
四半期連結損益計算書の営業利益	3,595,412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。